

日本・中国・アジアを舞台に活躍する商社

明和産業株式会社

2026年3月期決算
中期経営計画2028

2026年5月21日

単元株数 100株

株価※ 893円

時価総額※ 360億円

※2026年5月20日終値ベース

 明和産業株式会社

証券コード：8103 | 東証プライム

自己紹介

株主並びに投資家のみなさまには、
これからの新たな挑戦に向けて次なる飛躍を遂げる当社に、
ぜひご期待いただきたく思います。

みなさまのご期待に力強くお応えし、さらなる企業価値の向上と魅力的な
株主還元を果たすべく、当社グループの役員・従業員が一丸となって
事業活動に邁進していきます。

今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

専務執行役員 最高執行責任者(COO) 久保秋 実

経歴

- 1991年8月 明和産業株式会社入社
- 2014年2月 明和ベトナム 社長
- 2018年4月 明和産業株式会社 第一事業部門 樹脂・難燃剤事業部長
- 2023年4月 執行役員 第一事業部門長
- 2024年4月 執行役員 第一事業部門長 兼 第一事業部門企画室長 兼 最高デジタル責任者(CDO)
- 2025年4月 執行役員 電池・自動車事業部門長 兼 最高デジタル責任者(CDO)
- 2026年4月 専務執行役員 最高執行責任者(COO)



1. TOPICS
2. 明和産業とは
3. 2026年3月期決算概要/2027年3月期通期業績見通し
4. 「中期経営計画2028」
5. まとめ

1.TOPICS



TOPICS：清酒酵母発酵 純国産コーヒー『吟彩』の販売詳細を公表

- 「コーヒー2050年問題」に着目し国内での安定した生産体制の構築を目指すべく、2025年7月より国産コーヒー事業を開始。
- 協業パートナーとして月桂冠（株）を迎え、日本酒造りで培われた発酵技術を活用した新たなコーヒーを開発。



商品名 吟彩 (GINSAI COFFEE 100% MADE IN JAPAN)

内容量 ドリップパックコーヒー3袋入り (10g/袋×3)

価格 3,240円 (税込)

販売開始日 2026年6月1日 (月) (初回約30箱)

販売場所 月桂冠大倉記念館

販売方法 数量限定販売

※ 初回収穫分に加え、やまこうファーム様からの協力により調達した純国産コーヒーチェリーを合わせ、限定数量にて販売いたします。

月桂冠大倉記念館

〒612-8660
京都府京都市伏見区南浜町247番地



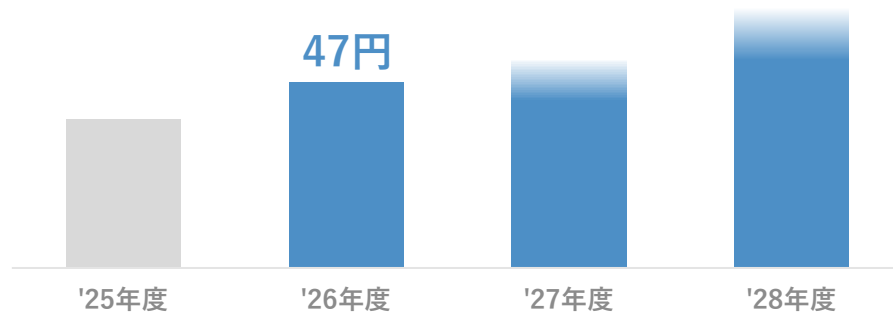
TOPICS：「中期経営計画2028」を5月20日(水)に公表

中期経営計画 2028

- 01 事業ポートフォリオ変革とM&Aや事業投資による非連続な成長の実現
- 02 価値を創り出す人材への投資と挑戦を支える組織力の強化
- 03 株価を意識した資本政策の徹底

配当方針

一株当たり年間42円を起点とする
累進配当を導入



配当性向50%

累進配当

自社株買い

50億円

※26年2月公表分25億円含め、
50億円を上限に機動的に実施

2.明和産業とは

日本・中国・アジアを舞台に活躍する商社

日本・中国を中心に安定した
事業基盤を持つ商社



中国政府より「友好商社」指定。
中国に有数の事業基盤。

全体の売上高の約3分の1が中国

M & A や事業投資を
積極的に推進



2024年4月 トヨタと合併会社を設立
2025年7月 タカロク社の買収

非連続な成長を目指す

中国起点
東南アジア・インドへ



取扱製品：競争力の高い、化学品・樹脂、部品など様々な商材

電池・自動車事業

7.8%



リチウムイオン電池、自動車部品など

- ・電池材料
- ・自動車部品関連

27.1%

第一事業



レアアース、難燃剤、機能建材など

- ・レアアース、レアメタル、環境関連、金属製品
- ・難燃剤、難燃助剤
- ・断熱材、防水材、内装材

第三事業

40.6%



有機・無機化学製品

- ・フィルム製品、印刷原材料
- ・製紙薬剤原料、粘接着剤原料
- ・合成樹脂原料、合成樹脂製品
- ・無機薬品

売上高
1,649億円
(2026年3月末時点)

24.5%

第二事業



潤滑油など石油製品（ENEOS特約店を半世紀以上）

- ・ベースオイル、添加剤
- ・エアコンコンプレッサー用冷凍機油、産業機械潤滑油

3. 2026年3月期決算概要 2027年3月期通期業績見通し

2026年3月期 決算概要：増収、営業利益二桁増益と堅調な決算

■ 売上高：1,649億円（+5.2%）。営業利益：41.3億円（+15.8%）。

■ 経常利益：グループ会社クミ化成（自動車内装関係）の不振による持分法投資損益減少と為替差損の影響あり微減益（△1.8%）

■ 当期純利益：政策保有株式の売却益も寄与し、ほぼ前年並み

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	156,727	164,927	+ 8,200	+ 5.2
営業利益 (率)	3,568 (2.3%)	4,132 (2.5%)	+ 563 (+0.2ppt)	+ 15.8
経常利益 (率)	4,520 (2.9%)	4,438 (2.7%)	▲ 81 (-0.2ppt)	▲ 1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	3,376 (2.2%)	3,374 (2.0%)	▲ 2 (-0.2ppt)	▲ 0.1
円/米ドル	149.52	159.88	+ 10.66	+ 7.1
円/中国人民幣元	20.59	23.11	+ 2.52	+ 12.2

前期比分析 - 経常利益

難燃剤及び中国における電池材料販売が好調

- 親会社営業利益：難燃剤の販売が好調
- 子会社営業利益：明和上海において車載用電池材料の販売が好調
- 子会社営業利益：明和上海において前年度に計上した冷凍機油の在庫評価損が解消

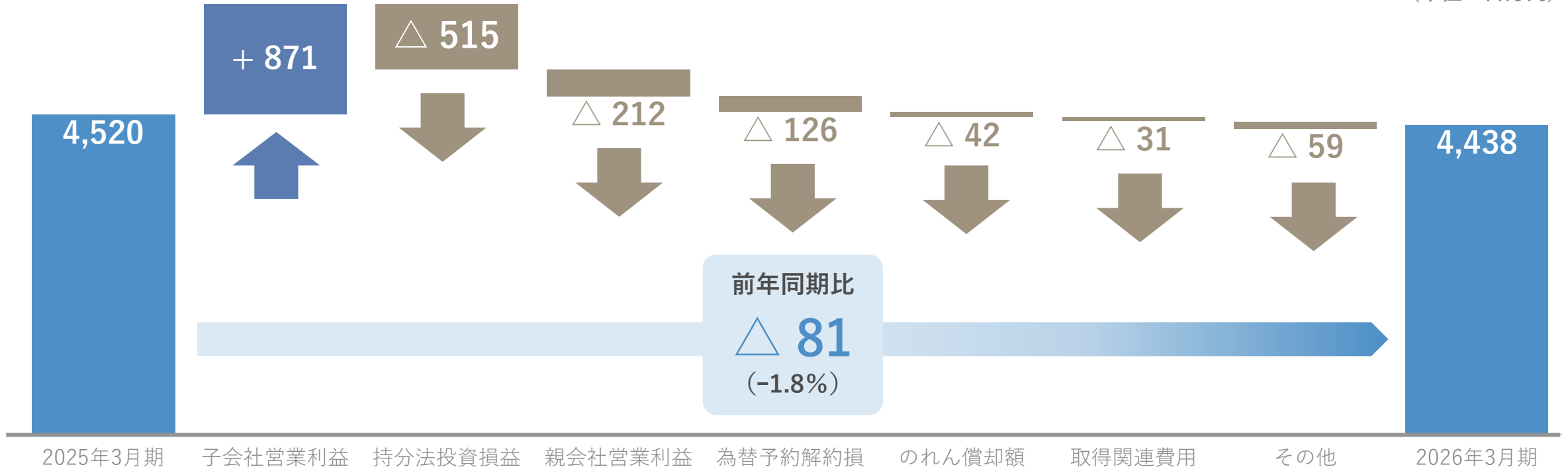
プラス要因

自動車事業の不振

- 持分法投資損益：クミ化成グループの利益減少
- 親会社営業利益：タカロク取得関連費用
- 特定取引に係る為替予約解約損

マイナス要因

(単位：百万円)



各セグメントの業績ハイライト

(単位：百万円)

	業績動向(前期比)				製品動向
第一事業	売上高	42,340	44,698	+2,357	● アンチモン価格の高騰により、 難燃剤 が好調に推移し増収、増益
	*セグメント利益	2,370	2,500	+130	
第二事業	売上高	43,790	40,435	△3,355	● 海外向け ベースオイル 、 添加剤 並びに中国メーカーに納入する 冷凍機油 の販売数量は減少し、減収 ● 前年度に計上した 冷凍機油 の在庫評価損の反動で増益
	*セグメント利益	804	925	+120	
第三事業	売上高	59,880	66,959	+7,078	● 合成樹脂原料 並びに半導体や水処理関連で使用される 無機薬品 は好調に推移し、増収 ● 株式会社タカロクを新規連結。株式取得関連費用を計上し減益
	*セグメント利益	1,031	953	△77	
電池・自動車事業	売上高	10,715	12,834	+2,119	● 中国で車載用 電池材料 販売が好調に推移し、増収 ● 他方、 自動車事業 における クミ化成グループ の業績が低調に推移。持分法投資損益が減少し、減益
	*セグメント利益	408	23	△384	

*セグメント利益は、「その他」セグメント損益、全社共通費用を含まず。

第一事業の動向：主にアンチモン価格の市況高騰もあり難燃剤が好調に推移し、増益

増収・増益

前年同期比

売上要因

- 難燃剤：難燃剤の販売が好調 (+)

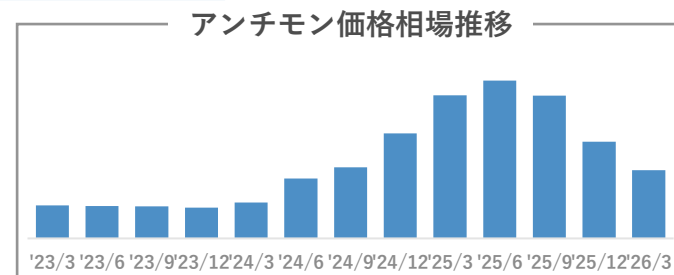
利益要因

- 難燃剤：難燃剤の販売が好調 (+)

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	42,340	44,698	+ 2,357	+ 5.6%
セグメント利益	2,370	2,500	+ 130	+ 5.5%

1) トピックス：アンチモン価格の市況高騰と対策

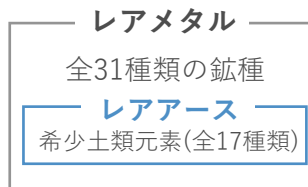
- 24年9月に中国政府がアンチモンの輸出許可制を開始した影響で、市況が高騰
- 直近は高値で推移も下落傾向



- 市況下落に伴い需要は堅調に推移した結果⇒計画通り推移
- 成長産業向けに高付加価値難燃剤の取り組みも行い、市況に依存しない体制構築

2) トピックス：レアアースの輸出規制

- 資源・環境ビジネス事業
レアアース/レアメタルの販売は前年同期並に推移



- 2025年4月にレアアースにおける中・重希土類7種を含む関連品目に対して輸出管理を実施

- レアアース一部、取り扱い品において出荷制限
- レアメタル(レアアースを除く)販売シェアが拡大

- レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連
- 難燃剤 ● 断熱材、防水材、内装材



ジスプロシウム合金鉄(レアアース)

〈最終用途〉
・磁石用途 他



三酸化アンチモン(難燃剤)

〈最終用途〉
・家電製品
・自動車部品
・プラスチック製品

第二事業の動向： 販売数量は減少しているものの、取扱い商品の収益性が改善し、増益

減収・増益

前年同期比

売上要因

- 石油製品：海外向けベースオイル、添加剤の数量減少（-）
- 中国潤滑油：中国メーカーに納入する冷凍機油の数量減少（-）

利益要因

- 中国潤滑油：前年度に計上した冷凍機油の在庫評価損が解消（+）
- 石油製品：収益性の高い商品の販売ヘシフト（+）

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	43,790	40,435	△ 3,355	△ 7.7%
セグメント利益	804	925	+ 120	+15.0%

● 潤滑油、ベースオイル、添加剤



潤滑油



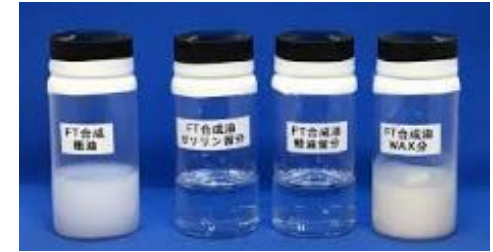
添加剤

〈最終用途〉

- ・エンジンオイル
- ・工業潤滑油
- ・金属加工油
- ・グリース

1) トピックス：中国製石炭由来FT合成油の日本販売が実績化

- 石油製品事業
省エネ、長寿命潤滑油やバッテリー、データセンター冷却液など環境負荷低減商品開発に貢献する、**中国製石炭由来FT合成油**の販売が実績化



2) トピックス：冷凍機油販売における新たな取り組み

- 中国潤滑油事業
中国ローカルメーカー台頭により、汎用品の**冷凍機油**販売のシェア率が低下した状況は継続
- 中・大型機種のエアコンに使われる冷凍機油の販売を進める
- 現地法人を設立し、インド市場での冷凍機油販売を本格化



第三事業の動向：商品販売は好調だが、株式会社タカロクの株式取得に係る支出で、減益

増収・減益

前年同期比

売上要因

- 合成樹脂：株式会社タカロク新規連結の影響 (+)
- 無機薬品：水処理に使用される無機薬品原料の販売が好調 (+)

利益要因

- 合成樹脂：株式会社タカロクの株式取得関連費用を計上 (-)
- 高機能素材：フィルム販売における需要の反動減 (-)

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	59,880	66,959	+ 7,078	+11.8%
セグメント利益	1,031	953	△ 77	△7.5%

- フィルム製品、印刷原材料
- 製紙薬剤原料、粘接着剤原料

- 合成樹脂原料、合成樹脂製品
- 無機薬品



アクリルアמיד

〈最終用途〉
・紙力増強剤



ペレット

〈最終用途〉
・プラスチック製品

1) トピックス：合成樹脂事業はタカロクを子会社化、無機薬品は好調

- 合成樹脂事業
2025年7月に株式会社タカロクを子会社化



- 無機薬品事業
事業投資先の十全において
無機薬品の販売が好調に推移
用途：製鉄・半導体関連他で使用、官庁が使用する水処理用途他

2) トピックス：展示会に出展

- 高機能素材事業、機能化学品事業、合成樹脂事業
展示会に出展し、注力商品の需要を開拓



- 注力商品
 - ・LCP(液晶ポリマー)：電気、電子製品の高性能化に求められる高機能樹脂
 - ・CO₂由来ポリオール：CO₂を原料に取り込んだ環境対応型の次世代ポリオール
 - ・リサイクル材：有価廃プラスチックの有効活用及びELV対応グレードを含む物性管理されたリサイクル材

電池・自動車事業の動向：クミ化成グループにおける北米事業低迷の影響を受け、減益

増収・減益

前年同期比

売上要因

- 電池材料：中国で車載用電池材料販売が堅調（+）
- 電池材料：前年度のスポット取引が解消（-）

利益要因

- 自動車：クミ化成グループにおいて、業績が低調に推移（-）

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	10,715	12,834	+ 2,119	+19.8%
セグメント利益	408	23	△ 384	△ 94.2%

1) トピックス：中国における電池材料販売が堅調

■ 電池材料事業

中国において**負極材/正極材**の取引が堅調に推移

用途：主に車載用電池

背景：当社が14%出資する青島菱達化成が製造設備を新設。
本年度から新プロジェクトがスタート

2) トピックス：クミ化成における北米事業の低迷

■ 自動車事業

・ 国内事業

三重工場の稼働により収益構造が改善した結果、
好調に推移

・ 北米事業

北米の一部拠点においてコスト増加により収益構造が一時的に低下



● 電池材料



正極材・負極材

〈最終用途〉
・ 車載用電池



蓄電池システム

〈最終用途〉
・ 再生可能エネルギー
等の発電機で使用される蓄電池

● 自動車部品関連

事業投資先であるクミ化成グループはグラブレードを主力製品として、自動車内外装部品を製造



グラブレード
(内装品)



サッシュガーニッシュ
(外装品)

キャッシュ・フロー計算書： 期末現預金残高は約112億円で前期比約29億円の増加

■ 営業活動キャッシュ・フロー：運転資本の減少により、微増

■ 投資活動キャッシュ・フロー：株式会社タカロク取得による支出（株式取得＋長期貸付）等が発生したことにより、減少

■ 財務活動キャッシュ・フロー：運転資金やタカロク取得による支出等の長短の資金需要が増加したことにより、増加

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	主な要因
営業活動によるキャッシュフロー	4,334	4,406	+ 71	<ul style="list-style-type: none"> 親会社株主に帰属する当期純利益の減少+ 382 売上債権の減少額の減 \triangle 6,334 仕入債務の減少額の減 + 6,506
投資活動によるキャッシュフロー	350	\triangle 3,193	\triangle 3,544	<ul style="list-style-type: none"> 長期貸付による支出 \triangle 1,940 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 \triangle 769 投資有価証券の取得による支出 \triangle 632
財務活動によるキャッシュフロー	\triangle 5,811	959	+ 6,771	<ul style="list-style-type: none"> 短期借入金の純増額 + 3,912 長期借入による収入 + 2,600 前期自己株式取得の反動 + 657 配当金の支払額の増加 \triangle 275
為替換算差額	\triangle 84	343	+ 427	
期中増減額	\triangle 1,210	2,516	+ 3,726	
現金及び現金同等物の期末残高	8,318	11,231	+ 2,913	

2027年3月期業績予想：

■ 売上高1,700億円（前期比+3.1%）、経常利益48億円（同+8.2%）、当期純利益37億円（同+9.7%）堅調な業績を想定

(単位：百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	対前期比
売上高	164,927	170,000	+ 3.1%
営業利益	4,132	4,200	+ 1.6%
経常利益	4,438	4,800	+8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,374	3,700	+9.7%

4. 「中期経営計画2028」

 明和産業株式会社

PI 2028

中期経営計画

2026年5月

INDEX

- 1 中期経営計画2025の振り返り
- 2 企業理念・マテリアリティ
- 3 ありたい姿
- 4 中期経営計画「PI2028」重点施策
- 5 定量目標・エクイティストーリー
- 6 事業戦略
- 7 人材戦略・組織力強化
- 8 資本政策
- 9 APPENDIX

- 定量目標（連結純利益、ROE、株主還元、投資金額）は 全て達成
- 2023年度、2024年度は過去最高益を達成し、稼ぐ力は着実に向上

	3か年計画 (2023年度～2025年度)	3か年実績 (2023年度～2025年度)
連結純利益	72億円(累計)	95億円(累計)
ROE	7%以上 中長期で二桁の実現を目指す	7.5% 8.8% 8.5%
株主還元	連結配当性向50%以上 +機動的な株主還元	連結配当性向50%以上を実現 +10億円の自社株買いを実施
基盤・成長 投資金額	35～45億円	35億円

- 「変化と挑戦」を起点にM&Aや事業開発を推進、新規事業創出の土台を構築し既存事業もより強固に
- 一方、事業最適化・資本効率向上を狙った全社的なポートフォリオマネジメントは道半ば

「中期経営計画 2025」の5つの施策

主な振り返り

1 新たな領域での事業開発

MLCC製造設備、国産コーヒー事業、インド市場に進出 等、成長市場における**新規事業開発**を行い、**企業価値向上に寄与**

2 既存事業の収益性・効率性の向上

車載中古電池リサイクル、(株)タカロク買収による合成樹脂事業の拡大や難燃剤事業の収益の大幅伸長等、**既存事業での機動的なアクション**により**収益基盤は一層盤石に**

3 人材への投資強化

研修制度拡充や初任給改定等の施策を実施し**人的資本を強化**
経営戦略と人材戦略との連動を目指し人事制度改定に向けたプロジェクト完了

4 デジタル化の推進

業務プロセス標準化や情報の断絶解消を目指して積極的なデジタル化を行い、**社内デジタル環境の整備**を完了

5 連結経営の深化

連結子会社の**経営基盤強化**を推進し、グループガバナンスの体制を構築
投資ガイドラインを策定・運用開始したほか、予実管理の高度化を進めた



明光和親の企業理念の下、社会課題の解決を通じて持続的な成長を目指します

企業理念

ありたい姿

マテリアリティ

明
光
和
親

情熱と知恵で
社会を豊かにする

Passionate
Intelligence

新たな価値創造

環境負荷の低減に
向けた取組み強化

多様な個の育成と能力
発揮できる環境整備

ガバナンスの強化

中期経営計画
「PI2028」

次世代へ続く
豊かな社会へ貢献



情熱と知恵で 社会を豊かにする

Passionate Intelligence



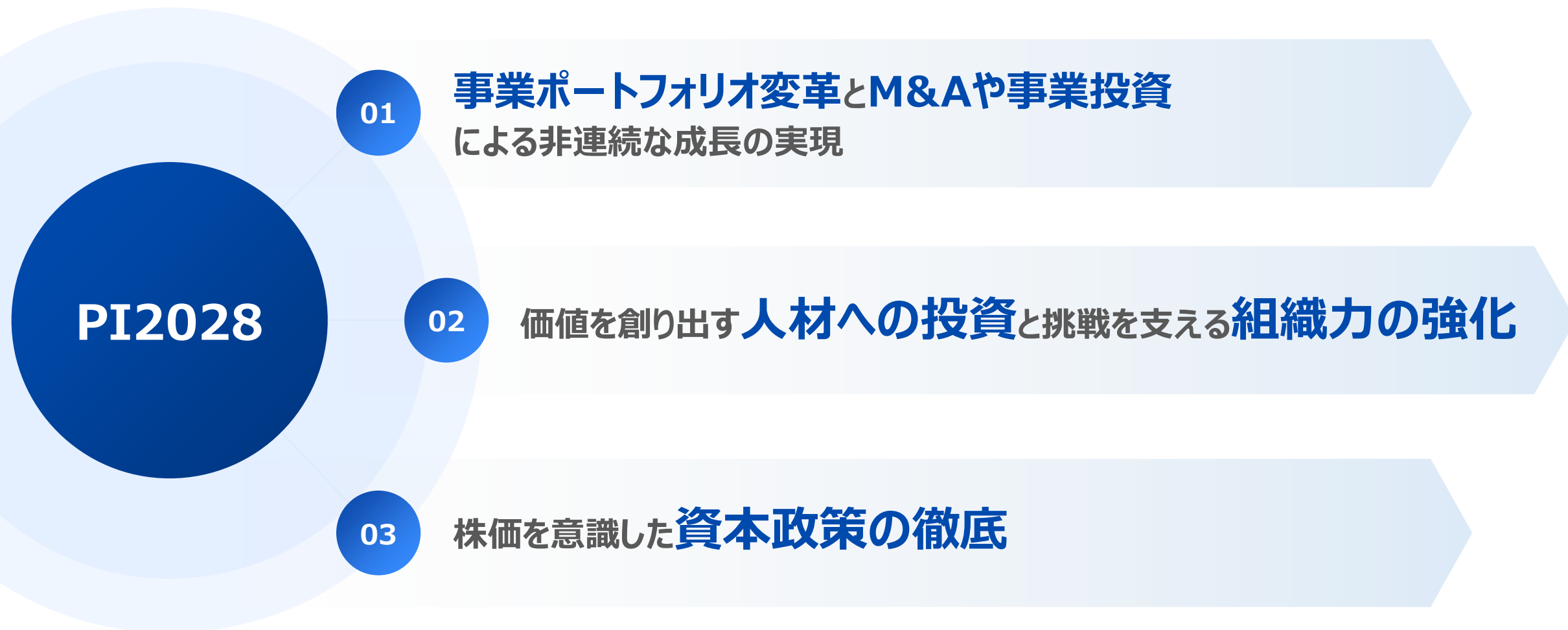
私たちは、世界に存在する多様で素晴らしい素材・製品・技術・サービスを見出し、磨き、掛け合わせることで、心躍るイノベーションを創出します。

その原動力は、課題に挑む人の情熱(Passion)、そして社員一人ひとりの知恵(Intelligence)です。

デジタルとAIを活用し、意思決定の質を高め、PIを私たちの価値観の中核に据え、

次世代へ続く豊かな社会を実現します。

■ 「PI2028」において非連続な成長を実現するための3つの柱



PI2028 定量目標

連結純利益

(28年度末)

33億円 → 45億円

ROE

(28年度末)

8.5% → 10%以上

営業キャッシュフロー

(累計)

140億円 → 160億円

成長投資金額

(累計)

35億円 → 100億円

01 事業ポートフォリオ変革 と M&Aや事業投資



02 人材への投資と組織力の強化

- 人的リソースの確保・育成
- 個の能力・意欲の最大化
- 経営情報基盤の構築

03 資本政策の徹底

- 財務レバレッジの活用
- 積極的な株主還元

「社会・環境価値の提供(社会を豊かに)」と「経済性:資本効率(ROIC向上)」の両立



M&Aや事業投資を成長ドライバーとして位置づけ、累計100億円を実行

事業内容

背景/戦略

重点成長

難燃剤
資源

※資源事業は、電池材料事業、レアアース・レアメタル事業にて構成

サプライチェーン分断・資源不足

- 材料関連投資による、サプライチェーン強化
- 特定の調達ソースに依存しないサプライチェーン構築

収益基盤

潤滑油
建材
無機薬品

産業構造の変貌

- 既存事業での残存者利益の享受
- 事業継承による、地域経済の維持/活性化
- 用途開発/地域展開によるロールアップ

次世代

サーキュラーエコノミー
新規ビジネス開発
東南アジア・インド

環境負荷低減／将来への種まき

- リサイクルプラスチックやEVバッテリー等の静脈産業におけるバリューチェーン強化
- 脱炭素事業への進出

構造改革

汎用樹脂製品
自動車部品
石油化学品

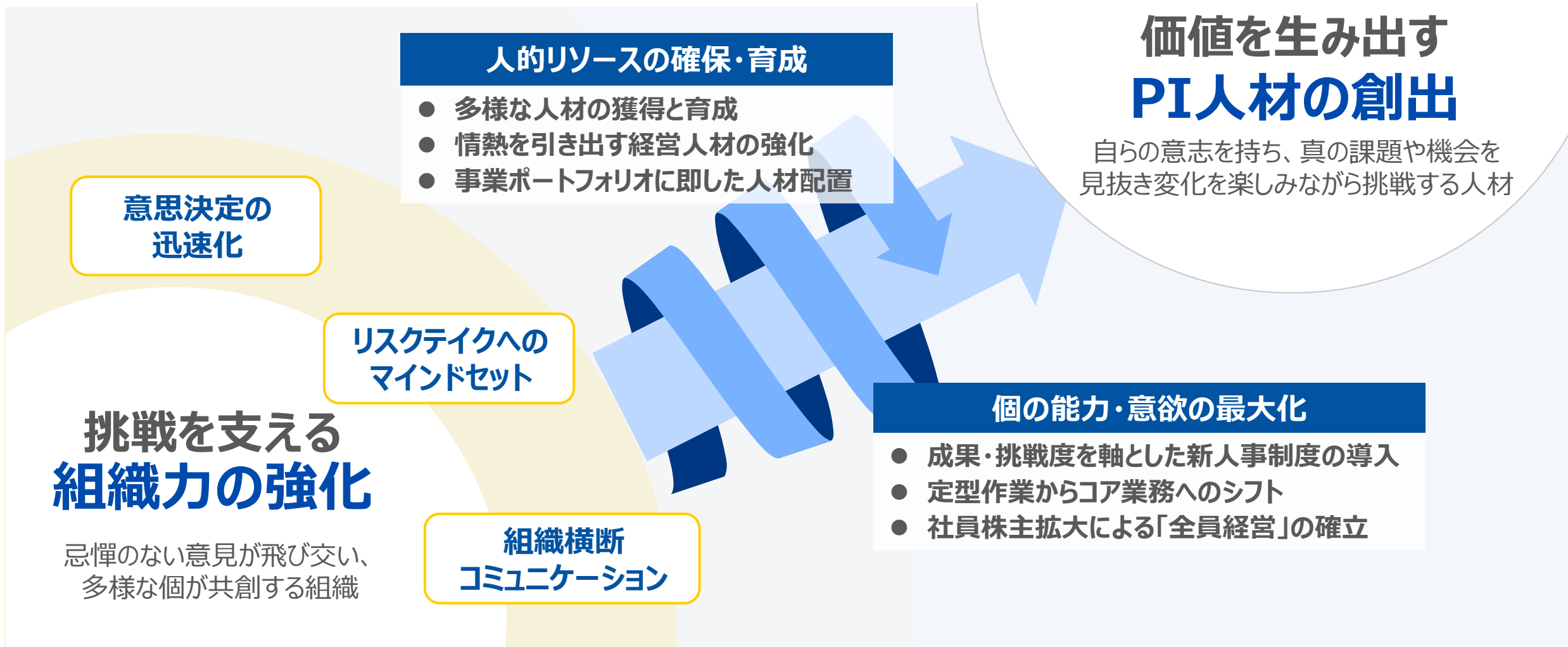
効率化・スピンアウト・撤退

- 外部アセットを活用した価値の再構築
- 事業継続の是非を判断

成長投資金額

累計 **100** 億円

10億円規模の投資を行い、価値創出の源泉である人材と組織力を強化

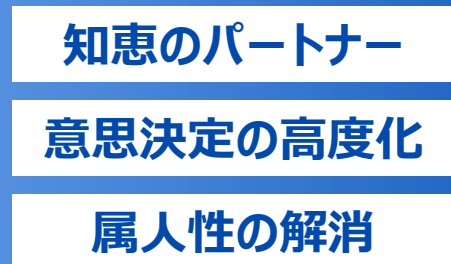


■ 人が悩み、決断した“背景・条件・結果”を価値として共有資産化

個人の経験



組織の知恵



自律進化する経営へ

「PI 2028」

第2フェーズ：蓄積と分析

属人的な経験則を共有資産化、意思決定に活かすデータをAIと分析

第3フェーズ：経営情報基盤の運用

「組織的蓄積」をインテリジェンスに昇華、意思決定の高度化へ

「中期経営計画2025」

第1フェーズ：環境整備

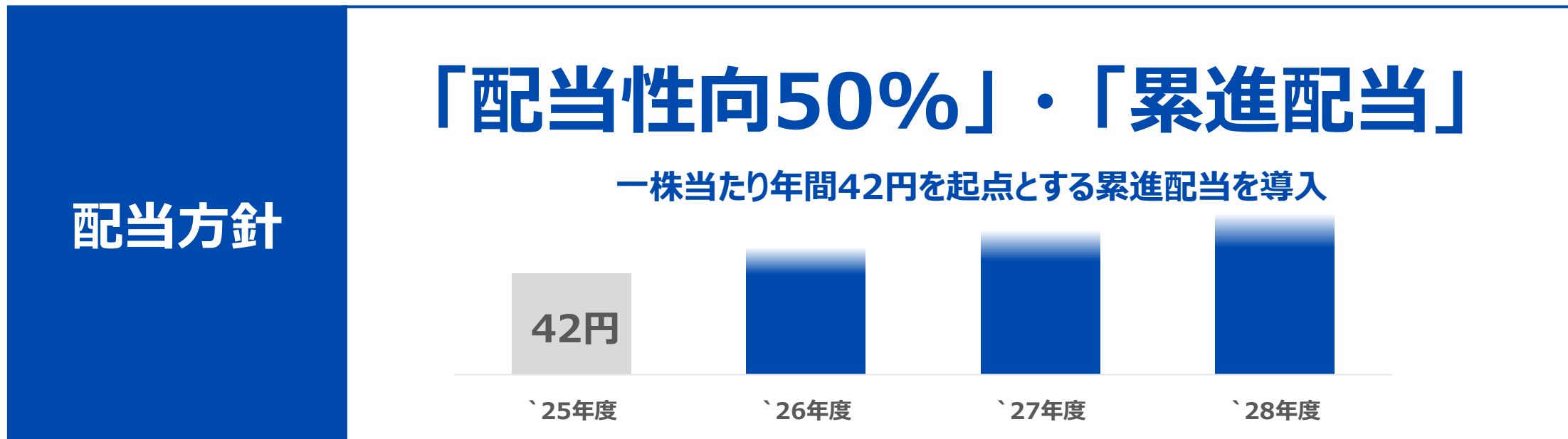
業務プロセスのデジタル化、全社員をデジタル人材として育成

■ 安定的な財務基盤を背景に財務レバレッジも積極的に活用し、高成長に向けたM&Aや人材への投資を加速

■ 更に機動的な株主還元で企業価値の持続的向上を目指す



■ 本中計期間中は、これまで以上に積極的な株主還元を行う



5.まとめ

■ お伝えしたいことをまとめますと、以下の通りとなります。

1

2026年3月期は自動車事業において、北米事業においてコスト増加により収益が悪化。一方、子会社の営業利益が堅調に推移したことに加え、政策保有株式の売却により特別利益が増加したことで、**当期純利益は過去最高益となった前年度とほぼ同額。**

2

業績予想については、売上高1,700億円（前期比+3.1%）、経常利益48億円（同+8.2%）、当期純利益37億円（同+9.7%）と**堅調な業績**を想定

3

中期経営計画2028は「事業ポートフォリオの変革と、M&Aや事業投資による非連続な成長の実現」、「価値を創り出す人材への投資と挑戦を支える組織力の強化」、「株価を意識した資本政策の徹底」の3つを柱に掲げ、**非連続な成長の実現**を目指す。

4

株主還元については、「配当性向50%を基本に機動的な株主還元」の基本方針を転換し、新たに一株当たり年間42円を起点とする**累進配当**を導入。
加えて、**自社株買い50億円**(※26年2月公表分25億円含む)も計画し、株価を意識した資本政策の徹底を図る。

ご参考資料

第一事業セグメント

セグメント概要

- ・レアアース等の資源関連から環境商材、金属製品、難燃剤、建材等、様々な商材を取り扱う
- ・長年培ってきたノウハウ、安定的な取引基盤を活かした事業を展開

各事業の概要

資源・環境ビジネス事業



- ・レアアース・レアメタル等の資源や、活性炭、水処理膜等の環境保全に関わる商材、鋳鍛鋼品、建設機械用部材等の金属製品を取り扱う
- ・長年にわたって蓄積した中国・ベトナムにおける経験と知見や現地パートナーとの関係性を活かした安定供給に強み
- ・当社のグループの取り扱うレアアースは電気自動車（EV）等のモーターに使用されており、中国が主な産出国
- ・成長する市場に対し、当社グループの得意とする中国での歴史と経験、ネットワークを活かした安定供給によって更なる成長を目指す

難燃剤事業



- ・三酸化アンチモン（難燃助剤）をはじめ、難燃剤も臭素系を中心に扱う
- ・品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みをもつ鈴裕化学との連携による多品種の品揃えが強み
- ・難燃剤、難燃助剤の普及を通じて火災から人命を守ることに、安心・安全な社会の実現に貢献
- ・今後の成長が見込まれる東南アジアのマーケットにも展開し、更なる成長を目指す

持分法適用会社

- 株式会社鈴裕化学（38.9%）

機能建材事業



- ・省エネルギー社会や快適な住環境の実現に貢献する断熱材や防水材、内装材を中心に扱う
- ・断熱・内装分野においては、事業投資先を軸とした施工業者へのアクセスや物流機能に強み
- ・防水分野では、設計事務所や施主に対してもサービスを提供
- ・物流の効率化等によるサービスの拡充によって、新たな価値の提供を目指す

連結子会社

- 東京グラスロン株式会社（97.1%）
- ソーケン株式会社（100.0%）

第二事業セグメント

セグメント概要

- ・ 潤滑油をはじめ、主原料となるベースオイルや添加剤の石油製品全般を取り扱う
- ・ 中国では合併で設立した潤滑油製造会社との協業によるビジネスも展開

各事業の概要

石油製品事業



- ・ 潤滑油の原料となるベースオイル、添加剤をはじめとして石油製品全般を取り扱う
- ・ ENEOSの特約店として半世紀以上にわたって石油製品全般の国内販売・輸出を行うほか、国内大手石油会社や韓国の財閥グループ等の製品も取り扱っており、多岐にわたる供給体制が強み
- ・ 天津日石潤滑油脂有限公司やENEOS(広州)潤滑油有限公司といった合併会社に原料を供給し、グループ全体でサプライチェーンを構築
- ・ 石油由来の製品のみならず、石炭由来の製品にも注力することで、CO2削減に貢献するとともに、新たな付加価値を提供

中国潤滑油事業



- ・ 明和産業(上海)有限公司の主力事業
- ・ 建設機械や農業機械用途としての産業機械潤滑油やエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油等の潤滑油を取り扱う
- ・ 中国全土に張り巡らされた拠点を活用し、ジャストインタイムでの供給体制に強み
- ・ 顧客は中国に進出する日系企業をはじめ、中国ローカル企業にも販売
- ・ 中国ローカル企業の海外進出に伴う販路拡大や潤滑油リサイクルのサプライチェーン構築によって更なる成長を目指す

第三事業セグメント

セグメント概要

- 化学品の川上(化学品原料)から川下(化学製品)までの製品を取り扱う
- 仕入先・販売先との安定的な取引関係に加え、加工販売や在庫販売といった機能も発揮

各事業の概要

高機能素材事業



- 各種フィルム、フィルム加工製品から印刷原料・材料、電材等を取り扱う
- 顧客のニーズに応じ、様々な機能・付加価値を提供できる加工販売が強み
- 中国企業のLCP製品を軸とした次世代通信機器向け基板材料の拡販によって更なる成長を目指す

機能化学品事業



- ポリマー原料、ウレタン原料を主軸とした化学品原料全般を取り扱う
- 国内大手化学メーカー製品の取扱いや多種多様な化学合成・ブレンド・希釈等、商材に機能を付加するコーディネートが強み
- カーボンニュートラルの実現に向けて、植物由来原料の取扱いを増やし、事業の拡大を目指す

合成樹脂事業



- 汎用樹脂からエンブラ、スーパーエンブラ、PVCコンパウンドやエストラマー等を中心に、最近ではリサイクル樹脂やバイオプラスチック樹脂、海外樹脂原料も取り扱う
- エンドユーザーのニーズを収集し、最近では環境配慮型樹脂の販売や資本提携先とのリサイクル事業手掛けることで事業の拡大を目指す

連結子会社

- 株式会社タカロク (100.0%)

無機薬品事業



- 塩酸、苛性ソーダ等の無機薬品を主軸に、有機薬品や工業薬品、農薬・薬剤、産業資材、食品材料・食品添加物等を取り扱う
- 塩酸については、福島県郡山市に100m²×3基、大阪府大阪市に500m²×3基の自社基地を構えた万全の供給体制と在庫販売が強み

連結子会社

- 十全株式会社 (90.4%)
- 株式会社武田商事 (100.0%)
- 株式会社アケア (89.0%)

電池・自動車事業セグメント

セグメント概要

- ・ リチウムイオン電池の材料や自動車部品を取り扱う
- ・ 事業投資先・合併会社、パートナーを通じて、市場に求められる製品を提供

各事業の概要

自動車事業



- ・ 事業投資先であるクミ化成グループ、P.T. Pakarti Riken Indonesia（以下：PARIN）と共に成長する事業を展開
- ・ クミ化成グループはグラブレードを主力製品として、様々な自動車内外装部品を製造しており、日本をはじめ、北米、東南アジア、南アジア、中国に製造拠点や加工拠点、設計開発拠点を有する
- ・ PARINは二輪車・自動車用等の鋳物製品を製造しており、カムシャフト（エンジン部品）を主力製品としている
- ・ 自動車産業の構造やニーズが変化中、事業投資先と共に付加価値の高い製品を供給し続けることによって持続的な成長を目指す

持分法適用会社

- クミ化成株式会社（40.2%）
- P.T. Pakarti Riken Indonesia（20.0%）

電池材料事業



- ・ リチウムイオン電池の材料となる負極材、正極材やそれらの原料を取り扱う
- ・ 負極分野では、三菱ケミカル・中国企業と合併で青島菱達化成有限公司を設立し、負極材の中間製品となる球形黒鉛を製造
- ・ 2022年には合併会社の設備投資のために増資を行い、機能性の高い製品を供給
- ・ 正極分野では、正極材を主力として取り扱い、中国国内で電池のリユース・リサイクル事業化のための合併会社を設立
- ・ 中古電池量が世界に先駆けて増える中国において、合併会社の事業を拡大することで、更なる成長を目指す
- ・ 米中摩擦に対応するため、中国以外にもサプライチェーンを拡大し、安定した供給体制の確保を目指す

国内子会社

第一事業

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社 

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売、内外装資材の販売並びに関連工事


子会社

ソーケン株式会社 

断熱材・一般新建材製品の販売

第三事業

子会社

十全株式会社 

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

子会社

株式会社タカロク 

熱可塑性樹脂原料販売、熱可塑性樹脂の着色・コンパウンドプラスチックのリサイクル事業、プラスチック関連機器・システムの販売

孫会社

株式会社武田商事 

工業薬品の製造・販売

孫会社

株式会社アケア 

水処理薬品及び工業薬品並びにこれに付随した機器の販売
工業用水処理装置等の販売並びに据付工事

持分法適用会社

第一事業

難燃剤事業

株式会社鈴裕化学 

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

電池・自動車事業

自動車事業

クミ化成株式会社 

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia 

報告セグメントに関する補足情報

セグメント名	第一事業			第二事業		第三事業				電池・自動車事業		
	事業名	資源・環境 ビジネス	難燃剤	機能建材	石油製品	中国潤滑油	高機能 素材	機能 化学品	合成樹脂	無機薬品	電池材料	自動車
明和産業株式会社	○	○	○	○			○	○	○		○	○
連結子会社												
東京グラスロン株式会社			○									
ソーケン株式会社			○									
十全株式会社										○		
株式会社武田商事										○		
株式会社アケア										○		
株式会社タカロク								○				
明和産業(上海)有限公司	○	○	○		○		○	○	○		○	○
Meiwa Vietnam Co., Ltd.	○		○		○		○	○	○		○	
Meiwa (Thailand) Co., Ltd.		○			○			○			○	○
Thai Meiwa Trading Co., Ltd.	○	○	○		○		○	○	○		○	
持分法適用会社												
クミ化成株式会社(※1)												○
株式会社鈴裕化学		○										
P.T.Pakarti Riken Indonesia												○

(※1)クミ化成株式会社は同社子会社6社を含んでおります。

沿革：専門商社としての組織固め ⇒ 出資による多角化 ⇒ 事業領域・市場の拡大

組織固め

1947年 7月 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立
大阪、名古屋、八幡（現 九州）に支店設置

1959年 7月 三商株式会社を吸収合併
業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。

資本市場への上場

1973年 4月 東京証券取引所第二部に上場

1975年 9月 東京証券取引所第一部へ昇格

2022年 4月 東京証券取引所 プライム市場に上場

出資による多角化

1962年 12月 久美商会（現 クミ化成）の経営に参画

1964年 4月 明和セールスを共同出資で設立
（2020年7月清算）

1969年 9月 千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立

1970年 2月 十全産業（現 十全）の経営に参画

1975年 8月 Sri Riken Wiguna Indonesia
（現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資

1980年 8月 ソーケン株式会社を共同出資により設立

1981年 11月 株式会社鈴裕化学に出資

(参考)直近の出資状況

2022年 12月 Green Power Management 社に出資

2023年 7月 インパクト/ESG投資ファンドに出資

2025年 1月 天津志臻自動化設備有限公司に出資

2025年 7月 株式会社タカロクを子会社化

積極的な海外展開

1980年 12月 北京（中国）に駐在員事務所を設置

1982年 9月 上海（中国）に駐在員事務所を設置（2017年現法統合）

1989年 12月 ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置（2020年現法統合）

1991年 4月 太原（中国）に駐在員事務所を設置（2018年現法統合）

1993年 5月 成都（中国）に駐在員事務所を設置（2019年現法統合）

1995年 9月 天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立

1996年 1月 長沙（中国）に駐在員事務所を設置（2017年現法統合）

8月 明和産業（上海）有限公司を設立

2000年 12月 広州に駐在員事務所を設置（2013年現法統合）

2005年 5月 新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立

2010年 5月 青島菱達化成有限公司を共同出資により設立

2012年 5月 Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立

2014年 10月 ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置

2015年 3月 Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立

4月 Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立

PT. Meiwa Trading Indonesia を設立

2025年 4月 中国にて中古車載電池リユース事業化に向けてパートナーと会社設立

12月 MEIWA CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED を設立

明和産業グループの中国との関わり

潤滑油関連ビジネスの拡大によって構築した中国国内のネットワーク

当社グループの中国との関わり

1950年代～

- 米、塩の輸入を皮切りに中国取引を開始
- 第一回広州交易会に参加

1960年代～

- 中国政府に「友好商社」と指定
- 中国文化大革命

1970年代～

- 中日国交正常化
- 各種重工設備を中国に輸出

1980年代～

- 北京、大連、上海に駐在員事務所を設立
- 華西村フランチ製品を日本に輸入し、華西村の国際市場への進出を応援

1990年代～

- ENEOS、中国国営企業との三社合併で潤滑油製造会社を天津に設立
- 日系企業の中国進出を見据え明和産業（上海）有限公司を設立
- 日本から設備と技術を輸出し、中国錫鉱山で難燃助剤の現地生産開始

2000年代～

- ENEOSと中石油の合併を実現し、冷凍機油の現地生産開始
- 新日本石油(株)（現ENEOS）と広州で合併し、潤滑油製造会社を設立

2010年代～

- 三菱ケミカル、青島泰達と合併でリチウムイオン電池原料製造開始
- 広州中新汽車零部件有限公司とクミ化成、当社にて自動車部品に関する設計・研究開発会社を設立

2020年代～

- 明和産業（上海）有限公司が設立25周年
- 電池原料製造会社である青島菱達化成有限公司へ株主割当増資



天津日石潤滑油脂有限公司

明和産業(上海)有限公司 Meiwa (Shanghai) Corporation



設立	1996年8月
代表者	総経理 福島 弘久
所在地	上海市静安区恒通路268号 凱德星貿大廈15楼1501-8室
資本金	300万USドル
事業内容	産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油、 機能化学品、電池材料、高機能素材、 自動車部品関連

<明和上海の強み>

- ・100名を超える中国現地スタッフ
- ・中国全土の拠点を活用した供給体制

取引社数
約1,100社

潤滑油販売物流網

倉庫 : 10ヶ所

事務所 : 14ヶ所

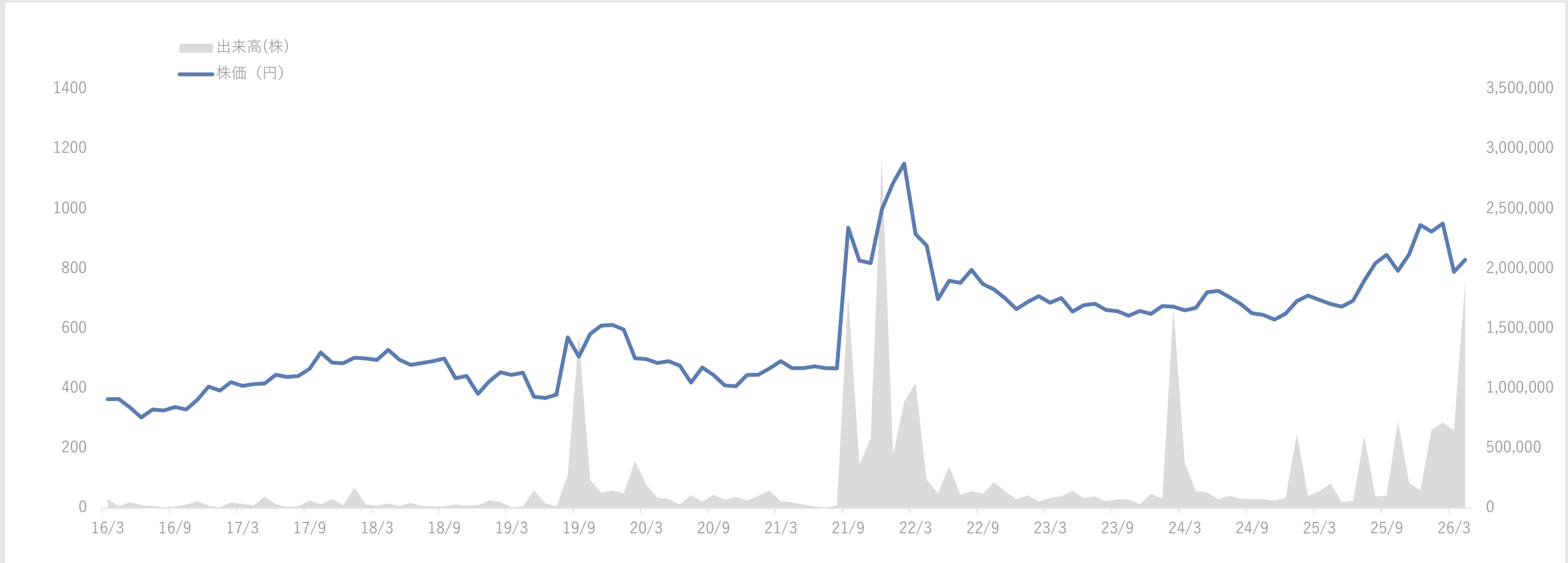
(2026年月3月末時点)



(参考)株価推移 <2016年3月～2026年4月>

2026年5月20日時点では・・・

株価	単元株	最低購入代金	実績PBR	予想PER	時価総額	配当利回り
893円	100株	89,300円	0.93倍(※1)	9.55倍(※2)	360億円(※3)	5.26%(※4)

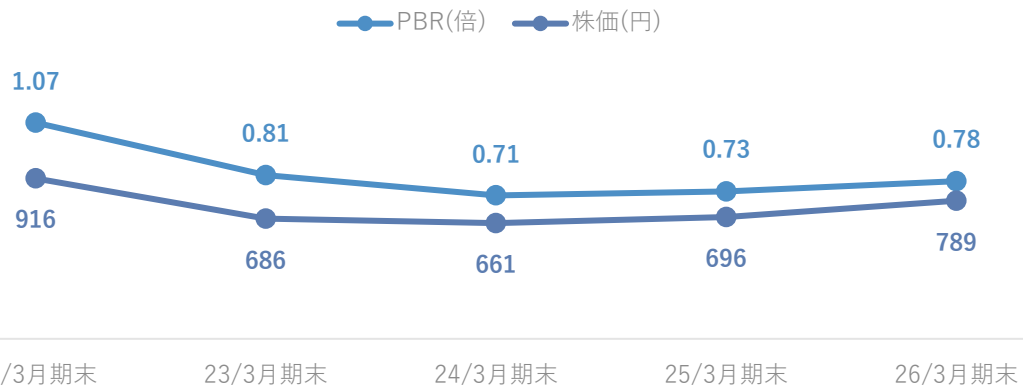


- (※1) 実績PBR(株価純資産倍率) = 893円(5/20調整後終値)/964.48円(1株当たり純資産)で算出
- (※2) 予想PER(株価収益率) = 893円(5/20調整後終値)/ 93.53円(2027年3月期予想 1株当たり当期純利益)で算出
- (※3) 時価総額 = 893円(5/20調整後終値) × 40,332,400株(自己株含む発行済み株式数)で算出
- (※4) 配当利回り = 47円(2027年3月期1株当たり配当予想額)/893円(5/20調整後終値) × 100%で算出

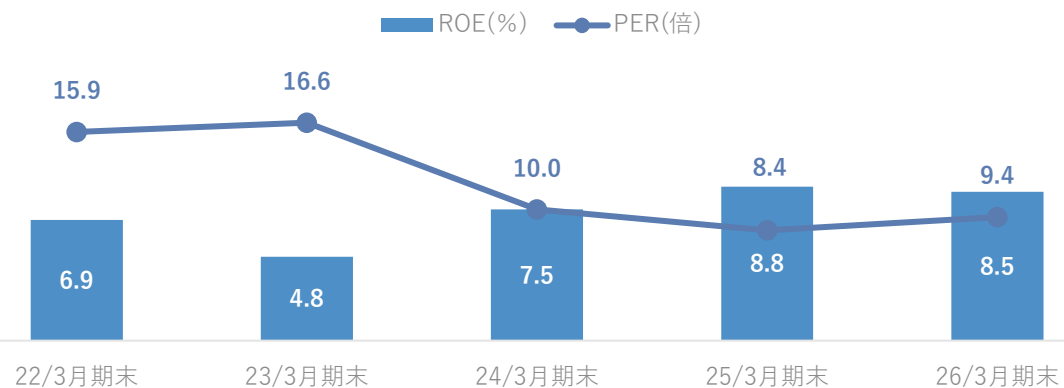
*株価は各月最終営業日の調整後終値

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて： 現状分析・評価 〈全体像〉

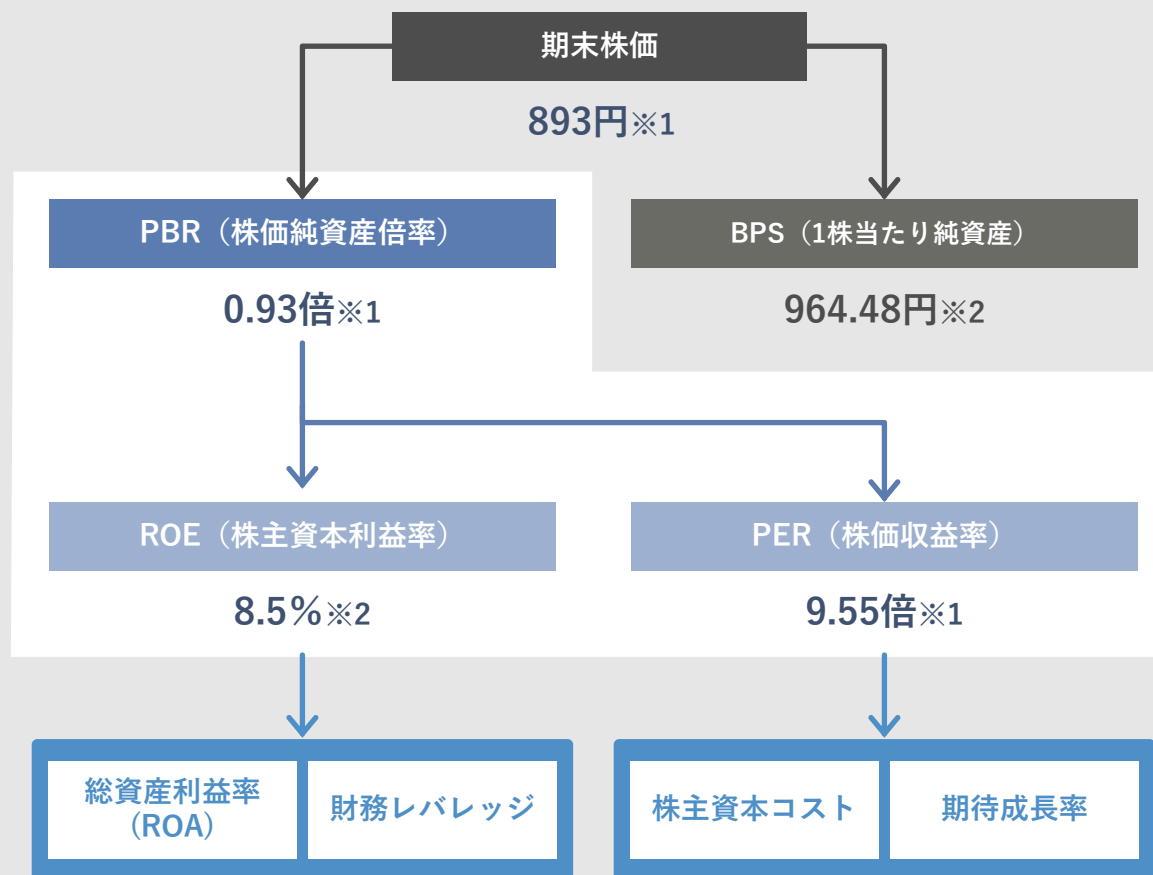
PBRと株価の推移



ROEとPERの推移



PBRの要素分解



※1 2026年5月20日時点の数値
 ※2 2026年3月31日時点の数値

APPENDIX

- ① 3か年定量目標
- ② 各事業の打ち手
- ③ 中期経営計画2025での新規事業紹介

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
営業利益(億円)	41	42	45	55
経常利益(億円)	44	48	55	65
連結純利益(億円)	33	37	40	45
ROE	8.5%	10%以上		
成長投資金額 (億円)	35 (23-25年度)	100		

	事業内容	打ち手
重点成長	難燃剤	<ul style="list-style-type: none"> ● 三酸化アンチモン新たなサプライチェーンを構築し、事業拡大を図る ● 機能性の高い難燃剤・難燃MBの開発/販売を通じて顧客課題の解決と収益化を両立 ● サプライチェーンの多様化と、戦略的調達による事業エリアの拡大 ● 取引先や既存取扱製品を起点とした、新たな取引の獲得及び取り扱い商材の拡充
	資源	
※ 資源事業は、電池材料事業、レアアース・レアメタル事業にて構成		
収益基盤	潤滑油	<ul style="list-style-type: none"> ● 潤滑油事業横展開として、インド市場で新たな商材、仕入ソース、顧客を確保 ● 次世代を意識し、事業投資も含めた新規ビジネスの開発・収益化 ● 事業規模拡大を目的としてM&Aの実行、新規商材の取り扱い ● シナジー創出を起点とした、隣接領域への事業投資による非連続成長の実現 ● 既存事業の地域拡大を目的とした、M&Aの実施 ● 成長の見込まれる半導体産業に対しての副資材販売に注力
	建材	
	無機薬品	
次世代	サーキュラーエコノミー	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気自動車需要の旺盛な中国市場で、退役電池のリユース・リサイクルを促進 ● 日本国内及び東南アジア市場に於いて、リサイクルプラスチックのサプライチェーン構築 ● 中期経営計画2025で創出した新規事業の収益化に向けたリソース配分 ● 既存事業とのシナジー創出を起点とした、新規事業開発 ● 日本・中国でのネットワークを活用した、東南アジア・インドへの事業展開 ● 東南アジア・インド現地法人独自取引の積極推進
	新規ビジネス開発	
	東南アジア・インド	
構造改革	汎用樹脂製品	<ul style="list-style-type: none"> ● 収益貢献の見込めない事業を早期に明確化した上で方針を決定し、迅速に実行 ● 資本効率の改善に向けた既存商流の棚卸しを断行し、環境・生活関連分野へ経営資源を集中 ● 外部パートナーとの連携を視野に入れた、製造機能のあり方を含む投資リターン最大化策の実行 ● リソース配分の見直しを実施し、成長領域での新たな事業基盤構築を目指す ● 事業セグメント内ポートフォリオを見直し、徹底した効率化を図る
	自動車部品	
	石油化学品	

2025年12月 中国で培った強みを生かし、需要の伸長が見込まれるインドで現地法人を設立
 巨大な中間層マーケットの需要を取り込む

フェーズ
1

エアコン用冷凍機油の安定供給体制の確立と収益化

フェーズ
2

現地ネットワークを活用した周辺部材・機能素材への取り扱い拡大

フェーズ
3

インド発の環境・エネルギー関連ビジネスの構築とグローバル展開

事業
環境

- ・インドの経済発展と中間層の台頭に伴い、家庭用エアコンを初め、高機能素材や消費財の需要増加が見込まれる
- ・環境規制の強化及び「Make in India」政策による製造業振興等、インフラ・環境への巨額投資

わが社
の狙い

明和インド

- ・中国企業とのネットワーク
- ・中国で確立した物流機能のノウハウ
- ・環境配慮型冷凍機油の取り扱い

需要
開拓

日本メーカー

中国メーカー

インドメーカー

インド国内の
物流機能を期待

次世代冷媒に対応した冷凍機油や高機能素材を期待

当社の強みを
最大限に活用し、
安定供給体制を確立

- 2025年1月に中国で積層セラミックコンデンサ生産設備の製造・販売事業を手掛ける天津志臻自動化設備有限公司（以下、Zizn社）の株式を新たに取得
- 出資を通じて、成長が見込まれる積層セラミックコンデンサ市場へ参入し、海外向け販売代理店契約を締結



第40回「ネプコンジャパン」に共同出展！国内外問わず、多くの業界関係者が来場



MLCCの生産効率向上につながる、革新的（ロール式）な積層機や競争力のある切断機（中国トップシェア）を展示

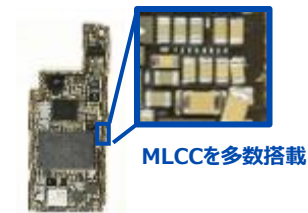


展示ブースにて、Zizn社メンバーと

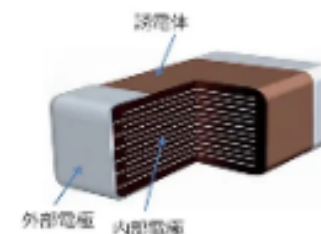
MLCC（積層セラミックコンデンサ）

「電子産業のコメ」とも呼ばれる MLCCの需要は、EV、スマートフォン、IT機器の普及・進歩に伴い増加見込

最新式スマートフォンの分解写真



MLCCを多数搭載



- 従業員の自由な発想や社会課題解決への意欲を原点に、企業内起業家育成プログラムから誕生した初案件
- 「コーヒー2050年問題」に着目し、国内での安定した生産体制の構築を目指すべく、国産コーヒー事業を開始
SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも寄与
- 協業パートナーとして月桂冠（株）を迎え、日本酒造りで培われた発酵技術を活用した新たなコーヒーを開発

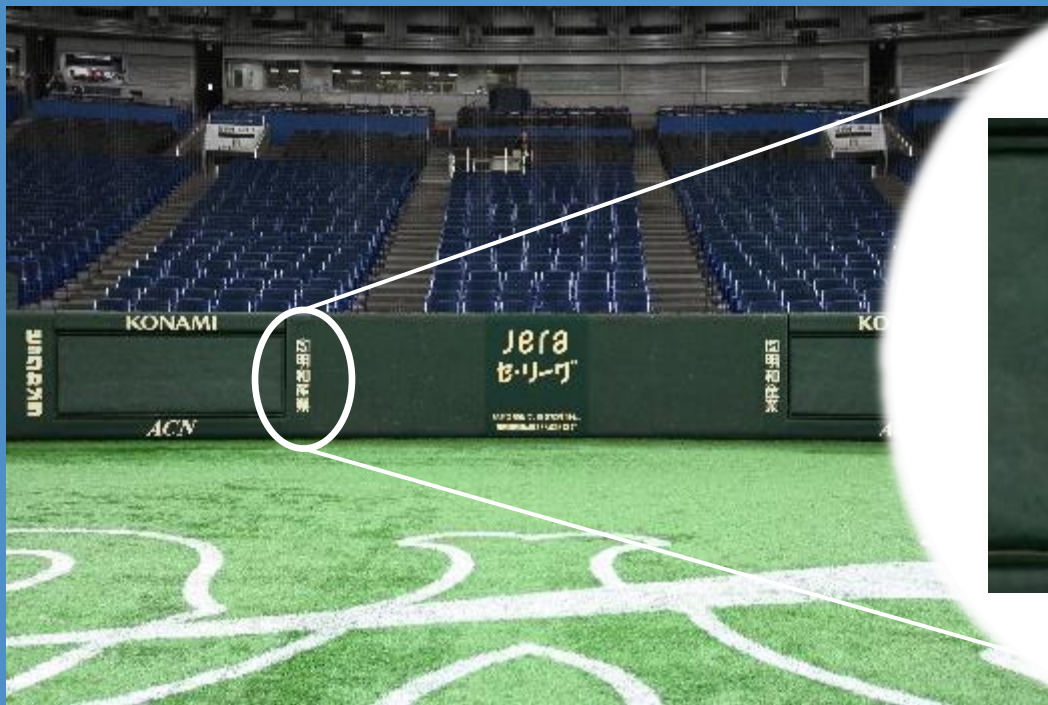
事業進捗



コーヒー農園の様子



※イメージ図



掲載場所

東京ドーム バックネットエリア

掲出対象イベント

読売ジャイアンツホームゲームほか

免責条項

本資料に掲載されている計画・目標など将来に関する事項は、本資料発行時において入手可能な情報に基づき、当社および当社グループが作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績等は記載されている目標等と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2026年5月

 明和産業株式会社

総務部

TEL : 03-3240-9011

MAIL : ir@meiwa.co.jp

 明和産業株式会社

All Rights Reserved by MEIWA CORPORATION